

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	東北マリンサイエンス拠点の形成			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	海洋基本法第4条、第22条、第23条			関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成25年4月閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学、研究機関、民間企業等による東日本大震災からの復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発を実施することで、漁場の回復や持続的・効果的な漁業・水産加工業に資する情報・技術等を地元を提供し、東北太平洋側沿岸地域の水産業の復興を目指す。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災の津波・地震による多量のガレキの堆積や藻場の喪失、岩礁への砂泥の堆積により、東北沖では沿岸域の漁場を含め海洋生態系が激変した。大学等に蓄積された科学的知見を有効活用しつつ、全く初めての海洋環境で漁場を回復させ、漁業及び水産業の復興に資するため、大学等による復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、東北沖の海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発を実施。(補助率：定額) ※平成24年度までは文部科学省において計上、平成25年度以降は予算計上所管の変更に伴い復興庁一括計上事業として実施。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位：百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	1,503	1,308	1,123	734	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		0	1,503	1,308	1,123	734	
	執行額		-	1,500	1,304	-	-	
執行率(%)		-	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	地震・津波が東北沿岸域の海洋生態系に与えた影響と変化のメカニズムの解明や、東北地方における海の資源を利用した新産業の創成に資する掲載論文数により定量的な評価を行う。	学術誌等への掲載論文数(平成24年度分は参考)	成果実績	本	51	82	88	-
		※年度毎の目標値として、前年の成果実績を用いている(平成24年度を除く)	目標値	本	40	51	82	-
			達成度	%	127.5%	160.8%	107.3%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発の実施課題数(平成24年度分は参考)	活動実績	実施課題数	9	9	9	-	
		当初見込み	実施課題数	9	9	9	9	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	研究課題執行額 / 研究課題数	単位当たりコスト	百万円	0	167	145.3	124.8	
		計算式	百万円/課題	-	1,503 / 9	1,308 / 9	1,123 / 9	
平成27・28年度予算内訳(単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	1,119.5	731.5	復興の進捗に伴うニーズの変化を踏まえ支援の重点化を図ったことによる減。				
	科学技術振興謝金	0.7	0.5					
	科学技術振興職員旅費	1.2	0.7					
	科学技術振興委員等旅費	1.3	0.9					
	科学技術振興庁費	0.2	0.2					
	計	1,123	733.8					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地の自治体や漁協から毎年多数の要望書が届いており、自治体の復興計画においても海洋研究の拠点構築が求められるなど、特に被災地からのニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	オールジャパンの研究者の力を結集し、復興の基盤となる研究開発を実施する本事業は、国が主導して行わなければならない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」において、復興のために本事業のようなネットワーク拠点の形成を進めることとされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は公募により実施し、外部有識者で構成される審査委員会により実施機関が選定されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各課題の研究内容や経費が妥当であるか、これまでの実績が十分あるか等について、外部有識者で構成される委員会において定期的に見直している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各課題の研究内容や経費が妥当であるか、これまでの実績が十分あるか等について、外部有識者で構成される委員会において定期的に見直している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助機関に対しては、補助金交付決定前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っているほか、事業終了後には書面及び現地調査による額の確定調査を実施し、再委託先も含めすべての支出先・使途の把握を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助機関に対しては、補助金交付決定前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っているほか、事業終了後には書面及び現地調査による額の確定調査を実施し、再委託先も含めすべての支出先・使途の把握を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	補助機関に対しては、補助金交付決定前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っているほか、事業終了後には書面及び現地調査による額の確定調査を実施し、再委託先も含めすべての支出先・使途の把握を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	事業計画や進捗状況の点検、実績評価等を実施するための外部評価委員会や運営委員会を設置し、事業の効果的かつ効率的な実施が図れるような仕組みとしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業計画や進捗状況の点検、実績評価等を実施するための外部評価委員会や運営委員会を設置し、事業の効果的かつ効率的な実施が図れるような仕組みとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業計画や進捗状況の点検、実績評価等を実施するための外部評価委員会や運営委員会を設置し、事業の効果的かつ効率的な実施が図れるような仕組みとしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物はシンポジウムの開催や自治体への報告会等により地元及び一般国民へ還元され、漁業計画の策定等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	オールジャパンの研究者の力を結集し、復興の基盤となる研究開発を実施する事業であり、国が実施すべきである。また岩手県の復興計画や宮城県女川町の復興計画に海洋の研究拠点を創ることが記載されており、被災地からのニーズが高い。また、東北沖周辺の研究機関においては海洋調査研究に関する過去のデータや経験が蓄積されているほか、一部の研究機関においては地域に密着した研究活動を実施するための体制が既に整備されており、これらの研究機関を拠点とする本事業は効率的である。さらに、刻々と変わる地元のニーズに対応し、調査データは自治体や漁業関係者に提供され有効活用されたほか、シンポジウムなどを通じて成果の還元が行われている。	
	改善の方向性	岩手県、宮城県の関係部局、農林水産省、環境省及び被災地の生態系や産業に詳しい有識者が参加する東北マリンサイエンス拠点委員会を継続的に開催し、関係機関と連携しつつ地元のニーズや課題を踏まえた研究が実施されているか評価を実施し、その結果を研究計画に反映させていく予定である。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善 複数年に亘る計画に基づく事業ではあるが、復興の進捗とともに被災地のニーズも変化しており、そのニーズを踏まえた事業内容の見直しを図ることが適当である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減 事業の目的である、東北沖の漁場の回復及び沿岸地域の産業復興を図る目的の達成に向け推進しつつ、復興の進捗に伴うニーズの変化を踏まえ支援の重点化を図るなど減額のうち平成28年度予算要求を行った(対前年度比389百万円減)。

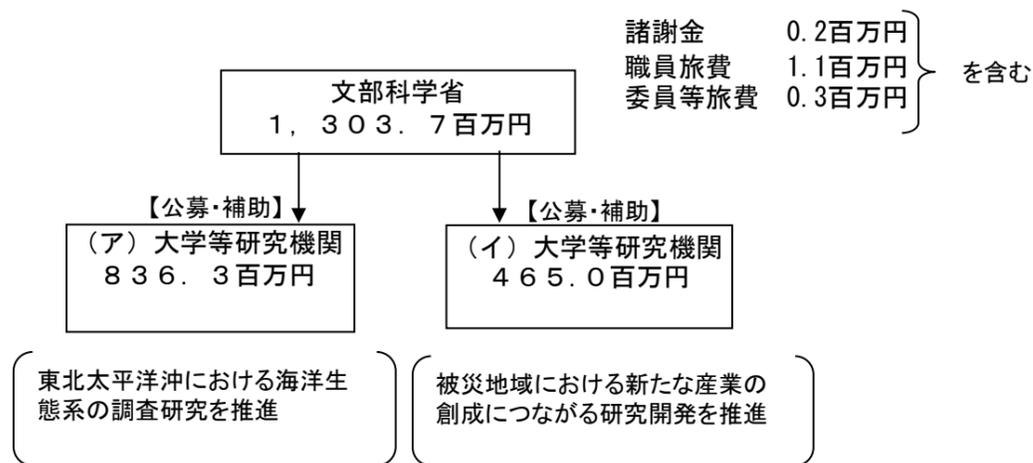
備考

海洋基本計画 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kihonkeikaku/080318kihonkeikaku.pdf>
 東日本大震災からの復興の基本方針 <http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf>
 集中復興期間の総括及び平成28年度以降の復旧・復興事業のあり方 http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat8/sub-cat8-3/20150512_2_arikata.pdf

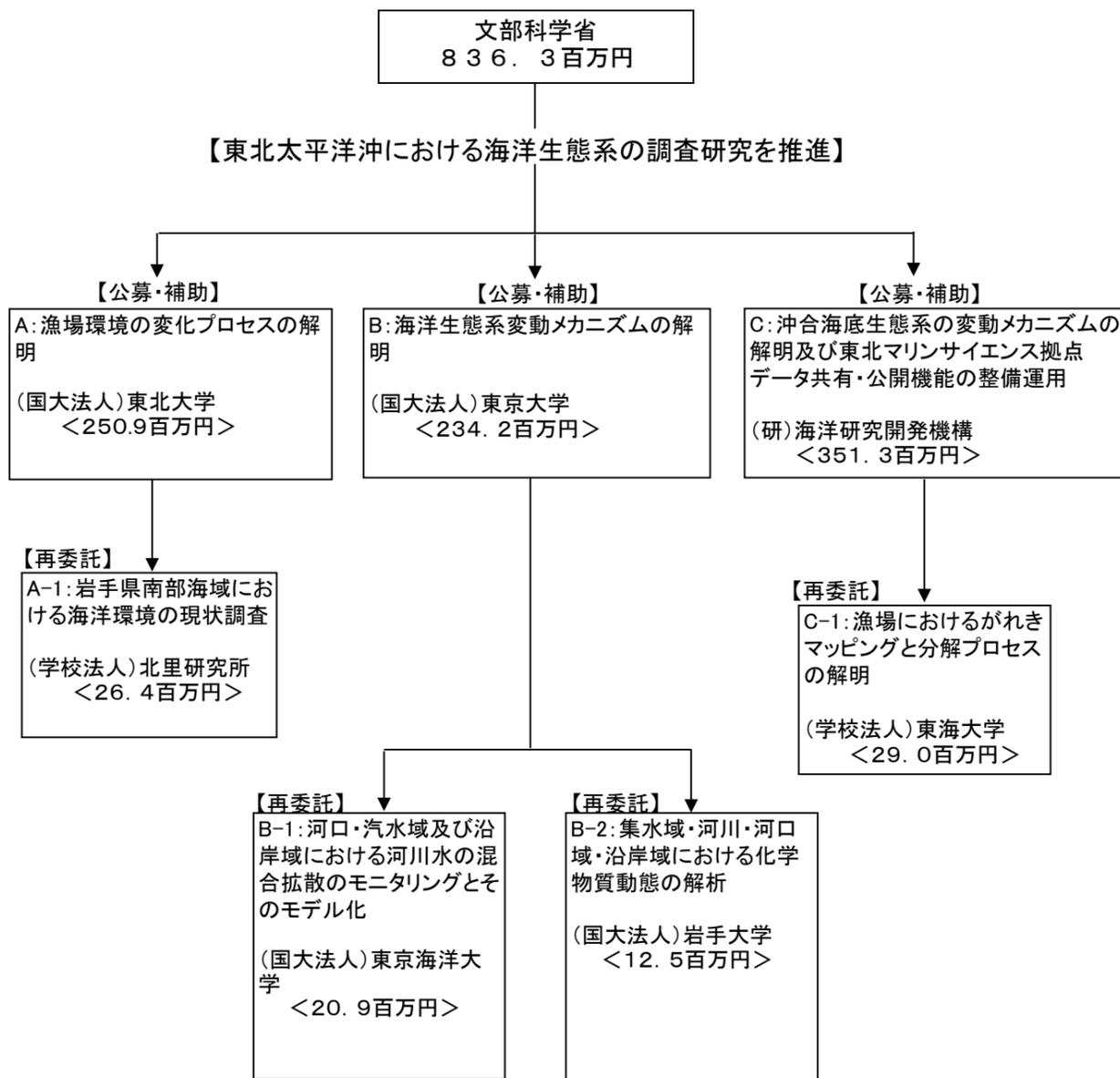
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	25新-029	平成26年度	075			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

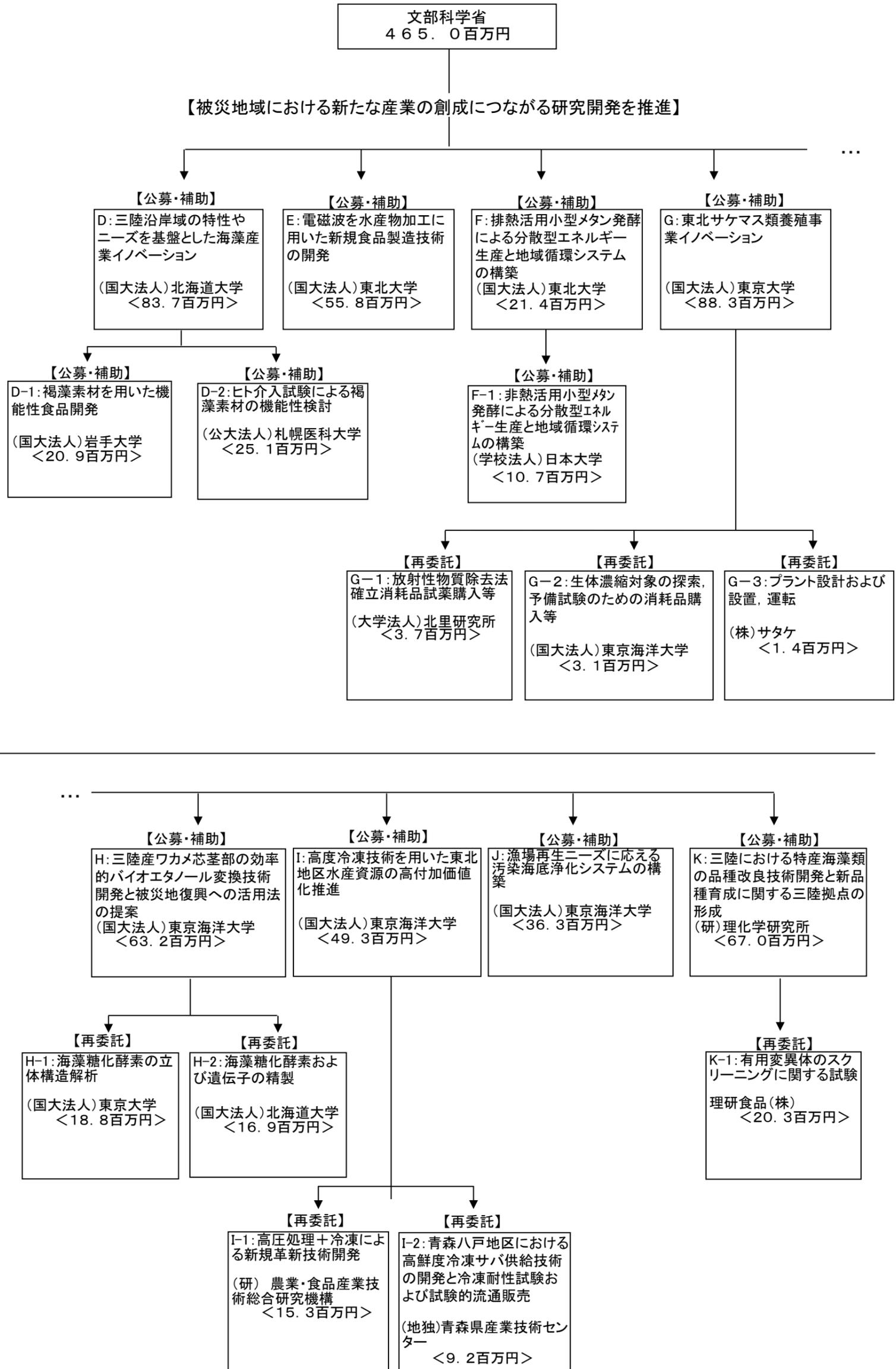


(ア) 海洋生態系の調査研究を推進



(イ) 新たな産業の創成につながる技術開発を推進

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 国立大学法人東北大学			B-2. 国立大学法人岩手大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究補助員等	88.9	消耗品費	調査研究用消耗品等	5.9
雑役務費	調査分析費用	74	諸謝金	調査分析作業補助等	3.9
消耗品費	調査研究用消耗品	24.8	国内旅費	調査旅費	2.4
設備備品費	調査研究用機器	21.7	消費税		0.3
国内旅費	調査旅費等	8.1			
印刷製本費	成果報告資料印刷費等	4.8			
諸謝金	開催会議謝金等	0.8			
会議開催費	会場借料等	0.7			
委託費	再委託(学校法人北里研究所(北里大学))	26.4			
その他	借損料、通信運搬費	0.7			
計		250.9	計		12.5
A-1. 学校法人北里研究所			C. 国立研究開発法人海洋研究開発機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国内旅費	調査旅費等	9.9	雑役務費	調査分析費用等	95.8
消耗品費	調査研究用消耗品	9	設備備品費	調査研究用機器等	80
人件費	研究補助員等	3.3	人件費	研究補助員等	62.8
雑役務費	調査分析費用	2.5	試作品費	調査用機器の試作	38.4
借損料	調査用レンタカー利用料	1.2	消耗品費	調査研究用消耗品等	34
通信運搬費	資料等輸送費	0.5	委託費	再委託(学校法人東海大学)	29
印刷製本費	学会ポスター印刷	0	国内旅費	調査旅費等	9.6
			通信運搬費	資料等輸送費	0.8
			印刷製本費	会議報告書・学会ポスター等印刷費	0.5
			その他	外国旅費、会議開催費、借損料	0.3
計		26.4	計		351.2
B. 国立大学法人東京大学			C-1. 学校法人東海大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究補助員等	77.1	雑役務費	調査分析費用	11.8
消耗品費	調査研究用消耗品	36	人件費	研究補助員等	6.2
雑役務費	調査分析費用	35.9	国内旅費	調査旅費等	5.4
委託費	再委託先(国立大学法人岩手大学、国立大学法人東京海洋大学)	33.5	設備備品費	調査研究用機器	2.9
国内旅費	調査旅費等	27.7	消耗品費	調査研究用消耗品	1.3
設備備品費	調査研究用機器	9.9	借損料	調査用レンタカー利用料	0.8
借損料	大型計算機利用負担金等	6.3	消費税		0.5
諸謝金	調査分析作業補助等	5.1			
通信運搬費	資料等輸送費	1.3			
その他	外国旅費、印刷製本費、会議開催費	1.4			
計		234.2	計		29
B-1. 国立大学法人東京海洋大学			D. 国立大学法人北海道大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究補助員等	13.6	事業実施費	消耗品費	19.9
国内旅費	調査旅費等	2.4	人件費	人件費	13.5
雑役務費	調査分析費用	1	事業実施費	国内旅費	2.2
消耗品費	調査研究用消耗品	1		雑役務費	1.2
委員等旅費	外国人等招聘旅費	0.7		借損料	0.4
外国旅費	国際会議出席にかかる旅費	0.5		外国旅費	0.2
通信運搬費	資料等輸送費	0.3		諸謝金	0.2

借損料	調査用レンタカー利用料	0.3	その他	通信運搬費、光熱水料	0.1
その他	消費税等	1.1	委託費	国立大学法人岩手大学、北海道公立大学 法人札幌医科大学	46
計		20.9	計		83.7
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input checked="" type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A. 漁場環境の変化プロセスの解明

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	漁場環境の変化プロセスの解明	250.9	企画競争	-
2	学校法人北里研究所	岩手県南部海域における海洋環境の現状調査	26.4	企画競争	-

B. 海洋生態系変動メカニズムの解明

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	海洋生態系変動メカニズムの解明	234.2	企画競争	-
2	国立大学法人東京海洋大学	河口・汽水域及び沿岸域における河川水の混合拡散のモニタリングとそのモデル化	20.9	企画競争	-
3	国立大学法人岩手大学	集水域・河川・河口域・沿岸域における化学物質動態の解析	12.5	企画競争	-

C. 沖合海底生態系の変動メカニズムの解明、東北マリンサイエンス拠点データ共有・公開機能の整備運用

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	沖合海底生態系の変動メカニズムの解明及び東北マリンサイエンス拠点データ共有・公開機能の整備運用	351.2	企画競争	-
2	学校法人東海大学	漁場におけるがれきマッピングと分解プロセスの解明	29	企画競争	-

D. 三陸沿岸域の特性やニーズを基盤とした海藻産業イノベーション

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人北海道大学	三陸沿岸域の特性やニーズを基盤とした海藻産業イノベーション	83.7	企画競争	-
2	国立大学法人岩手大学	褐藻素材を用いた機能性食品開発	20.9	企画競争	-
3	北海道公立大学法人札幌医科大学	ヒト介入試験による褐藻素材の機能性検討	25.1	企画競争	-

E. 電磁波を水産物加工に用いた新規食品製造技術の開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	電磁波を水産物加工に用いた新規食品製造技術の開発	55.8	企画競争	-

F. 排熱活用小型メタン発酵による分散型エネルギー生産と地域循環システムの構築

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	排熱活用小型メタン発酵による分散型エネルギー生産と地域循環システムの構築	21.4	企画競争	-
2	学校法人日本大学	非熱活用小型メタン発酵による分散型エネルギー生産と地域循環システムの構築	10.7	企画競争	-

G. 東北サケマス類養殖事業イノベーション

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	東北サケマス類養殖事業イノベーション	88.3	企画競争	-
2	大学法人北里研究所	放射性物質除去法確立消耗品試薬購入等	3.7	企画競争	-
3	国立大学法人東京海洋大学	生体濃縮対象の探索、予備試験のための消耗品購入等	3.1	企画競争	-
4	株式会社サタケ	プラント設計および設置、運転	1.4	企画競争	-

H. 三陸産ワカメ芯茎部の効率的バイオエタノール変換技術開発と被災地復興への活用法の提案

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京海洋大学	三陸産ワカメ芯茎部の効率的バイオエタノール変換技術開発と被災地復興への活用法の提案	63.2	企画競争	-
2	国立大学法人東京大学	海藻糖化酵素の立体構造解析	18.8	企画競争	-
3	国立大学法人北海道大学	海藻糖化酵素および遺伝子の精製	16.9	企画競争	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

D-1.国立大学法人岩手大学			F-1.学校法人日本大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	設備備品費(ゼータ電位・粒径測定システム等)	14.9	人件費	人件費	5
人件費	人件費	4.2	事業実施費	消耗品費	4.3
事業実施費	消耗品費	1.3		国内旅費	1.1
	消費税相当額	0.3		外国旅費	0.4
	国内旅費	0.2			
計		20.9	計		10.7
D-2.北海道公立大学法人札幌医科大学			G.国立大学法人東京大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	10.2	事業実施費	消耗品費	24.1
事業実施費	雑役務費	9.3		借損料	21.2
設備備品費	設備備品費(超低温槽)	2.2	人件費	人件費	17.6
事業実施費	国内旅費	0.9	事業実施費	雑役務費	13.3
	消耗品費	0.8	試作品費	試作品費(浮沈生簀用給餌装置試作)	3
	消費税相当額	0.8	事業実施費	国内旅費	0.9
	借損料	0.6		会議開催費	0.1
	外国旅費	0.3	委託費	学校法人北里大学、学校法人東京海洋大学、株式会社サタケ	8.1
計		25.1	計		88.3
E.国立大学法人東北大学			G-1.学校法人北里大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備整備費	設備備品費(1000MHz連続照射解凍装置等)	35	事業実施費	消耗品費	3.5
人件費	人件費	17.8		国内旅費	0.1
事業実施費	消耗品費	2.2			
	国内旅費	0.5			
	借損料	0.3			
その他	光熱水料、諸謝金	0.1			
計		55.8	計		3.7
F.国立大学法人東北大学			G-2.学校法人東京海洋大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	5.9	事業実施費	消耗品費	3
事業実施費	消耗品費	4		国内旅費	0.1
	国内旅費	0.7			
その他	光熱水料、諸謝金	0.1			
委託費	学校法人日本大学	10.7			
計		21.4	計		3.1

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G-3.株式会社サタケ			I.国立大学法人東京海洋大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業実施費	雑役務費	1	人件費	人件費	12.5
	国内旅費	0.4	設備備品費	設備備品費(レオメーター等)	7.4
			事業実施費	消耗品費	3.4
				国内旅費	1.3
				会議開催費	0.1
				印刷製本費	0.1
			その他	諸謝金、通信運搬費	0.1
			委託費	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所、青森県産業技術	24.5
計		1.4	計		49.3
H.国立大学法人東京海洋大学			I-1.独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業実施費	消耗品費	13.9	人件費	人件費	9.3
人件費	人件費	10.9	設備備品費	設備備品費	3.3
事業実施費	国内旅費	1.4	事業実施費	消耗品費	1.5
	雑役務費	1.3		消費税相当額	0.7
	諸謝金	0.1		雑役務費	0.3
委託費	国立大学法人東京大学、国立大学法人北海道大学	35.7		国内旅費	0.2
計		63.2	計		15.3
H-1.国立大学法人東京大学			I-2.青森県産業技術センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	人件費	12	設備備品費	設備備品費	3.7
事業実施費	消耗品費	5.4	人件費	人件費	2.5
	消費税相当額	0.9	事業実施費	消耗品費	1.4
その他	国内旅費、雑役務費	0.5		国内旅費	1.1
				消費税相当額	0.2
				借損料	0.2
				印刷製本費	0.1
計		18.8	計		9.2
H-2.国立大学法人北海道大学			J.国立大学法人東京海洋大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設備備品費	設備備品費	6.1	試作品費	試作品費(乾燥機等)	9.1
人件費	人件費	4.3	事業実施費	雑役務費	8.4
事業実施費	消耗品費	3.8	人件費	人件費	7.7
	通信運搬費	1.3	事業実施費	国内旅費	4.4
	国内旅費	0.6	設備備品費	設備備品費(過熱水蒸気発生装置等)	2.8
	外国旅費	0.4	事業実施費	消耗品費	2.2
	消費税相当額	0.4		借損料	0.9
				諸謝金	0.3
				通信運搬費	0.2
			その他	会議開催費、印刷製本費	0.3
計		16.9	計		36.3
K.独立行政法人理化学研究所			c.		

費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	設備備品費(UHVゲートバルブ等真空系機器等)	21.6			
事業実施費	消耗品費	16.2			
人件費	人件費	5.3			
事業実施費	雑役務費	3			
	国内旅費	0.4			
	その他(印刷製本費、諸謝金)	0.1			
委託費	理研食品株式会社	20.3			
計		66.9	計		0
K-1.理研食品株式会社			d.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業実施費	消耗品費	5.8			
	光熱水量	4.7			
設備備品費	ウルトラマイクロ天秤等	4			
事業実施費	国内旅費	2.5			
一般管理費	一般管理費	1.8			
人件費	人件費	1.2			
事業実施費	雑役務費	0.1			
事業実施費	消費税相当額	0.1			
計		20.3	計		0

I 高度冷凍技術を用いた東北地区水産資源の高付加価値化推進

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京海洋大学	高度冷凍技術を用いた東北地区水産資源の高付加価値化推進	49.3	企画競争	-
2	独立行政法人農業・食品産業 技術総合研究機構	高圧処理＋冷凍による新規革新技術開発	15.3	企画競争	-
3	地方独立行政法人青森県産業 技術センター	青森八戸地区における高鮮度冷凍サハ供給技術の開発と冷凍耐性試験および試験的流通販売	9.2	企画競争	-

J 漁場再生ニーズに応える汚染海底浄化システムの構築

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京海洋大学	漁場再生ニーズに応える汚染海底浄化システムの構築	36.3	企画競争	-

K 三陸における特産海藻類の品種改良技術開発と新品種育成に関する三陸拠点の形成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人理化学研究所	三陸における特産海藻類の品種改良技術開発と新品種育成に関する三陸 拠点の形成	67	企画競争	-
2	理研食品株式会社	有用変異体のスクリーニングに関する試験	20.3	企画競争	-